

私たちが暮らす地域は、自然が豊かで、人々がいきいきとして働き、貧困・差別のない社会であってほしい。そのため社会的公正の実現に挑戦し、東日本大震災の教訓をふまえた自助、共助、公助の精神と仕組みに基づく自立的な社会を生み出す共同体であってほしい。

そんな地域、そして平和な社会を自らの手で作りたい、子どもたちを含めたすべての住民にもその担い手になってもらいたい、そのような思いを持って、全国の学校で、企業で、団体で、地域で、ESD(持続可能な開発のための教育)の取り組みが広がっています。

気候変動や大規模災害、紛争など多くの地球的課題に直面する中、世界各地の人々と連携してESDに取り組んでいくことも持続可能な地球を次世代に受け継いでいくうえで不可欠です。

社会を構成するすべての主体がよりよい社会をつくるために、先人の努力と知恵に感謝し、次世代を担うものとしての当事者意識をもち、意欲・能力を育むこと、そのための学びと行動がESDです。

大切なのは、他者との関係性のもと社会活動への積極的な参加や体験を通じた学びであり、答えが用意されていない「問い」に取り組む意欲と行動です。

全国各地でESDの実践に取り組んできた私たちは、2014年8月、東京に集い、国連ESDの10年で各地に生まれているESD実践や、地域におけるESDを支える仕組みが、2015年以降も、より一層全国各地及び国際的に広がっていくために必要なことを検討し、5つの提言にまとめました。

1. ESDの取り組み方や教材、支援の情報を共有し、誰もが利用・活用できる仕組みをつくりましょう

- ESDの教材やプログラムはたくさん開発されています。それらを誰もが共有し、利用・活用できるアーカイブ化(文書・情報閲覧可視化)が必要とされています。
- ESDを支援する施策や資金の情報が常に更新され、利用しやすいポータルサイトも必要です。

2. さまざまなESD実践に光をあて、互いにほめる仕組みづくりに取り組みましょう

- ESDの魅力ある事例を「ほめる」仕組みを、マスコミや自治体、企業、政府とともにつくるのが重要です。
- 今あるさまざまな表彰制度の中に「ESD賞」をつくり、地域社会でESDを推進する共感の輪を広げ、支援しましょう。

3. ESDの視点を持ったコーディネーター(つなぐ人)が、積極的に活躍できる場をつくりましょう

- 地域で活躍するさまざまなESDコーディネーターが、その推進力・調整力を磨き研修や学びあいの場を強化することで、地域のESDの可能性が広がります。
- ESDコーディネーターの配置を促進し、その仕事の社会的評価を高める仕組みが必要です。
- コーディネーターや教育者がファシリテーション力(主体性や内発性を引き出す力)を高めるための研修などの取り組みも必要です。

4. 地域ぐるみでESDに取り組むために、自治体のリーダーシップで多様な市民が参加する仕組みを強化しましょう

- 首長や議会が率先して住民本位のESDを進めること、市民が自主的、自律的にESDに参加型で進めること、その双方が大切です。また、次世代の主役である若者が積極的にESDに取り組める環境づくりが不可欠です。
- 学校教育では総合的な学習の時間や各教科・領域等の教育課程全体で、また社会教育では地域と連携した諸活動を通じてESDを積極的に推進します。
- そして両者の連携のもとに学習指導要領の「生きる力」や教育振興基本計画の「社会を生き抜く力」を身に付けた「持続可能な社会の担い手」の育成をめざします。
- ESDの舞台は地域です。小・中・高等学校、高等教育機関、企業、行政、NPO、多様な主体の調和と協働によりESDに取り組むために、市民委員会・協議会などのコンソーシアムをつくるのが持続可能な地域づくりという観点からも有効です。

5. 地球的課題を解決するために、世界との学びあいと連携を積極的に進めましょう

- 地域での学びをベースに、他の文化・歴史をもつ海外の人々と交流することは、ESDを深め、国際的な理解や信頼、連携を育み、貧困削減、人権擁護、地球環境保全を実現し、平和の文化と平和な世界を構築するうえで非常に重要であるとともに、地球市民の育成につながります。
- 国境を越えた学校同士、地域同士の学びあいを支援していく仕組みの強化が必要です。
- 世界の人々の日本への期待に応えるために、日本におけるESDの取り組みを、世界に発信するための支援が必要です。英文ウェブサイトの構築や国際会議への参加支援も必要です。

そして、これらのESD推進の取り組みを共に検討し、形成していくために、政府、企業、教育機関、NPO、若者等、多様な主体が参画する、ESD推進のためのプラットフォームを、各地域と全国レベルでつくっていきましょう。



ESDの10年・地球市民会議 2014

主催者担当：文部科学省国際統括官室

事業事務局連絡先：「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム

東京都中野区中野 2-3-13

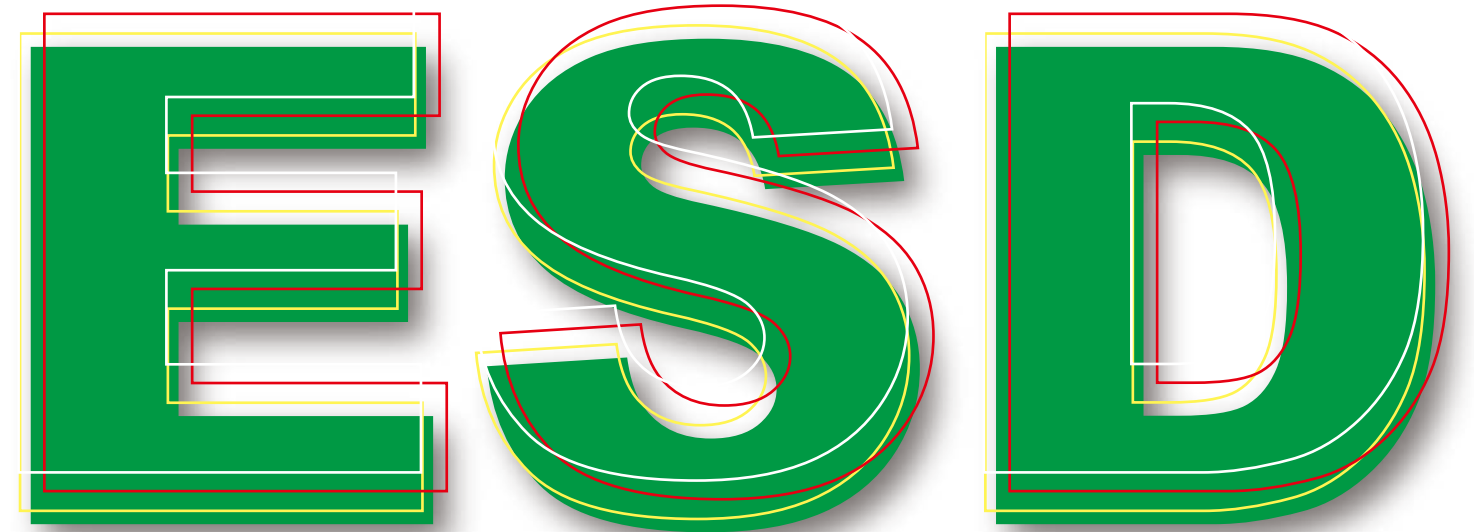
(株)コミュニケーション・デザイン研究所 内

TEL 03-3229-1041 FAX 03-3229-1044

E-mail desd@desd.jp (担当：福井聡子)

本会議の詳細はホームページで御覧いただけます。

www.desd.jp



ESDの10年・地球市民会議 2014

開催日時：2014年8月21日(木)・22日(金) 10時～18時(両日)

会場：国連大学 ウ・タント国際会議場、エリザベス・ローズ国際会議場

主催：文部科学省、日本ユネスコ国内委員会

共催：国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)

地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)

特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)

「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム

後援：外務省、環境省、日本商工会議所、朝日新聞社



ESDの10年・地球市民会議 2014

開会の辞



文部科学大臣政務官

上野 通子

「ESDの10年・地球市民会議 2014」の開会にあたり、文部科学省を代表しまして一言御挨拶を申し上げます。「国連ESDの10年」は我が国の提唱により始まったものですが、本年がその10年の最終年となっており、いよいよこの11月に愛知県名古屋市と岡山市において開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」まで残すところあと75日と迫ってまいりました。本世界会議は195のユネスコ加盟国から閣僚級を始めとして約2,000人の参加が見込まれており、我が国で開催される過去最大規模のユネスコの会議になります。言うまでも無く、「国連ESDの10年」の終了はESDの終わりを意味するものではなく、本世界会議では本年までの10年を振り返るとともに、2015年以降のESDの推進方策について議論致します。2015年以降については「国連ESDの10年」の後継プログラムとして「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム」が昨年11月の第37回ユネスコ総会で決議されていますが、私も日本政府代表として総会に参加し、ユネスコ加盟国に向けてESD並びに本世界会議の重要性を訴えて参りました。このグローバル・アクション・プログラムは様々なステークホルダーへESDの普及に向けた取り組みを呼びかけるものです。本世界会議を成功させるためにも、また2015年以降、更にESDを推進していくうえでも、市民、行政、NPO、企業、地域社会、さらには地域の未来を担う子ども達との協働は不可欠であり、本日の「ESDの10年・地球市民会議 2014」はそのような協働の促進のための重要なプラットフォームであると考えます。また本日から2日間に渡る各セッションの最後には、世界会議への提言をまとめられると伺っております。この提言が今後のESDの更なる推進に繋がるものになるよう、密度の濃い、熱い議論を展開していただくことを期待しております。文部科学省では、広く一般にESDにより親しみを持っていただくため愛称を公募し、4,000件を超える応募の作品の中から「今日よりいいアースへの学び」を決定しました。アースは“明日”と“地球(アース)”をかけており、深い意味を持っていますがございます。さらに、ESDオフィシャルサポーターであるシンガーソングライターの白井貴子さんにはESDメッセージソングを作词作曲していただきました。この歌は大変親しみやすいもので、益々ESDが皆様方に浸透していくものになると期待しているところでございますが、本日はご本人にその歌を披露していただけると伺っておりますので、皆さまにも是非覚えていただきたいと思ひます。さて、世界会議の開催まで残りわずかとなりますが、本日お集まりの皆さまを始め、できるだけ多くの方々を巻き込みながら、世界会議の成功に向けて機運を高めていただきたいと思います。引き続きのご協力・ご支援よろしくお願ひいたします。最後に、受託いただいた「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム、共催の認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)、さらにご講演をいただきました皆さま方におかれましては、この度のご支援を感謝いたしますとともに、今回の会議を機にESDを軸とした連携が一層強化されることを祈念し、私からの挨拶とさせていただきます。

後援あいさつ

本日は、「ESD10年・地球市民会議 2014」の開催、誠にとおめでとうございます。持続可能な社会の実現を目指し、その社会を担う人材を育てる持続可能な社会のための教育、これにつきましては、我が国の提案によって、2005年に「国連ESDの10年」が世界でスタートいたしました。今年その10年を迎えることになりました。日本の政府においては、この2006年に国内実施計画を策定し、環境省としても、文部科学省を始め、他省庁と連携・協力をしつつ、このESDの推進について取り組んできたところで、そのような中、「国連ESDの10年」、最終年であるこの11月に持続可能な開発のための教育、これに関するユネスコ世界会議が岡山市と愛知県名古屋市において開催されることになっていることはご承知のとおりです。環境省では、ESDの取組を推進するために、ESDの活用や支援事業をウェブサイトに登録できる「+ESDプロジェクト」の運用、そして活動者同士の繋がりを作るための「ESD全国学びあいフォーラム」この開催などを行って参りました。また、昨年度からはESDの視点をしっかりと取り入れた環境プログラム、教育のプログラムを整備し、各国地域で実施する人材の育成の事業、そして協働取組の活性化を促す事業などにも力を入れて今取り組んでいるところで、今年度はESDに関するユネスコ世界会議の機運を盛り上げていくために、世界会議に対する応援メッセージとして、7月にESD自由俳句を全国より募りましたが、短い募集期間にもかかわらず、全国から約2,000句もの応募がありました。まもなく、環境大臣賞を始め、各受賞作品が決まる予定です。受賞作品は伊藤園の「お〜いお茶」のラベルに、環境省選定ESD自由俳句として掲載されることになっているところで、さらに、写真を通じましてESDを少しでも身近なものに感じ取っていただきたい、理解をいただきたいということで、「ESDフォトコミュニケーションアワード」を開催し、皆さんからESDの写真とメッセージを募集するなど、あらゆる手段でESDの普及啓発に努めているところでもあります。今回の世界会議の機運を盛り上げていくこともとても大事なことで、今年でひとくくりとなるこの「国連ESDの10年」をこれで終わらせることなく引き続き推進していくことが重要であると思ひています。私が常口煩思っていることは、次世代を担う子ども達が自然を守り、未来をどうしていきたいのか、その気づきを与えてあげることが必要ではないかということです。私も何度か子ども達と共に自然体験の場に参加させていただきましたがその時に感じたことは、子ども達が直接自然に触れて、この今ある自然が当たり前ではないという気づき、そしてこの美しい自然を次世代までに残すためには、何か必要なのかということを経験を持って子ども達が感じる、これを続けていくことがとても重要であるというふうと考えているところで、これが私たち一人ひとり大人の責務であり役割だと思ひているところでもあります。私たち人間は、周りの自然環境に大きな影響を与えながら生活をしています。今の子ども達が大人になった後も豊かな生活を守っていくためには何をしなければいけないか、何をすることが良いかということを一人心より考えたいと思ひています。そしてそこでは勿論、ここに今日ご参加いただいております産学官民の皆さんが協力して、さらにESDを加速していく必要があると思ひているところで、その連携の一つといたしまして、この「ESD10年・地球市民会議 2014」この役割はとても重要なものであると考えています。どうか子ども達の未来のため、そして日本の未来、地球の未来のために皆さまのご尽力、お力添えをいただけますことを心からお願いをさせていただきます。

共催あいさつ



国連大学サステイナビリティ高等研究所 所長

竹本 和彦

本日の会議の開会にあたり、国連大学を代表いたしまして一言御挨拶を申し上げます。本日は、文部科学省 上野大臣政務官、環境省 浮島大臣政務官のご列席のもと、沢山の方々に参加をいただき本会合が開催されますことを、心より感謝申し上げます。また、この会議の開催にあたりまして、ご尽力をいただきました全ての関係者の皆さま方に心より御礼を申し上げる次第でございます。国連大学は、実は5年前になりますが、この会場において第1回「ESDの10年・地球市民会議」をホストをさせていただきました。それ以来、毎年この「ESDの10年・地球市民会議」に協力させていただいているところで、本日ご列席の関係者の皆さま方の継続的かつ献身的な努力により、国内のESDの幅広いステークホルダーの参画を促す、大変貴重な会議が毎年開催されてきたことは大変意義深く、ESDの10年の最終年となる本年、再びこの場所においてこの会合を開催できますことを大変嬉しく思っている次第でございます。国連大学では日本政府からのご支援をいただき、ESDに関する能力開発と分野横断的な研究を行ってまいりました。とりわけ、「ESDに関する地域の拠点」という意味の「Regional Centres of Expertise (RCE)」という活動は、持続可能な開発のためのグローバルな学習の場の構築を地域レベルで実現する手段として、国連大学が提唱してきたものですが、現在、世界で129の地域が国連大学によりRCEに認定されています。また、先ほど両政務官からもお話がありましたように、本年11月に「ESDに関するユネスコ世界会議」が名古屋で開催されるところで、それに先立ち、その前の週に岡山において、グローバルRCE会議を開催することになっております。また、国連大学ではProSPER.NETという事業を通じて高等研究機関におけるESD活動を推進しているところであり、ほかに、アフリカに焦点を当てた高等教育のネットワークの推進や次世代の専門教育のための活動を展開しているところで、これらに加え、環境省と協働で運営する「地球環境パートナーシップブラザ」での活動を通じ、国内外の市民社会に向けたESDに関する情報提供やESDも含めた持続可能な社会作りに関するパートナーシップ形成にも努めております。このように、国連大学はESDの国際的な活動を主導すると共に、日本国内のESD活動の推進に努めて参りました。また、ポスト2015年の開発アジェンダである「持続可能な開発目標 (SDGs)」の策定のための議論に主導的な役割を果たしてきているところで、我々はこれまで培った専門性をフルに活用し、本年11月に岡山市及び愛知県名古屋で開催されるESDに関する世界会議に積極的に参加するとともに、ESDの世界規模の活動の更なる進展に貢献していきたいと思ひています。最後になりますが、今回の会議において、関係者の皆さまがこれまでの活動や取り組みを総括しつつ、今後のESD活動の更なる推進に向けた実りある議論が活発になされることを祈念いたしまして、私からのご挨拶とさせていただきます。



オープニング・パネル



加藤 重治 文部科学省国際統括官

持続可能な開発のための教育 (ESD) というのは、「持続可能な社会の担い手を育む教育」である。何の持続可能性かといえば、エコシステムとしての地球はもちろんだが、文化や地域社会、人類社会の正義・平和など様々だ。ESDでは、教育とは単に知識を与えるというだけではなく、むしろ持続可能性に係る身の回りの問題を自ら見つけ出し、持っている知識を使って何らかの答えを出し、実際行動してみるというところまでが大事である。そういった意味で、ESDというのは態度や価値観を育むものである。文部科学省がどのようなことをやってきたかだが、一つは教育振興基本計画の中での位置づけである。2013年の第二期ではESDを推進することが非常にはっきり書かれている。更に、学習指導要領においても、2008年、2009年の改定でESDの概念を踏まえた教育を行うということが盛り込まれている。特に、総合的な学習の時間を活用したESDの取組事例が多数出ている。日本ではユネスコスクールを中心にESDを行い、これを、ASPUivNetという大学間のネットワークが支援するという日本独自の取組もなされている。実際、ESDが上手にいったる所は、身近な題材を取り上げ、科目・学年をまたいだ取組がされており、そういった方々の間で自発的な協議体ができている。今後の展望だが、ユネスコではグローバル・アクション・プログラムといって、5つの優先分野を決め、それを柱に世界中のステークホルダーがコミットメントを出し、それを基にESDを推進していくというフレームワークを作っている。国内の課題だが、ユネスコ国内委員会で議論した結果、ユネスコスクール以外でもESDが行われるようにし、色々な地域のステークホルダーを巻き込むこと、ESDがどのように今後21世紀の子ども達に求められる資質・能力の向上に寄与するのか明らかにしていくことである。日本はESDの先進国であるため、この取組の成果を国内でははる多くの地域に広げ、アジアや世界に対する貢献も求められる。



高橋 和宏 外務省国際協力局地球環境課 課長

持続可能な開発目標 (SDGs) については、2012年に開催されたりオ+20に基づき議論がなされ、2015年秋には国連総会で「ポスト2015年開発アジェンダ」が採択される予定となっている。ミレニアム開発目標 (MDGs) だが、「目標2：初等教育の完全普及の達成」が目標として掲げられている。ESDも持続可能な開発を通じて貧困撲滅、経済成長に貢献するものであるが、MDGsにおいて初等教育に特に焦点が絞られた形で設定されたのは、全体の目標数も8つ少ない中で、数値目標が設定し易く、開発や貧困撲滅との関連が特に深いという考えがあったのではないかと。教育については、「万人への包摂的で高品質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」という形で位置付けられた。ESDについては、「持続可能な開発に必要な知識・技術」の習得という形で位置付けられており、来年にに向けたSDGsの報告書、他の関連文書を踏まえて「ポスト2015年開発アジェンダ」に関する議論が始まる。環境に重点を置いたリオ+20を起源とするSDGsと、「ポスト2015年開発アジェンダ」政府間交渉は異なるプロセスということで、異なった関係で議論される可能性がある。SDGsに比べて幅で数が多いが、内容も非常に複雑で包括的なものという問題がある。今後の交渉においては、仮にMDGsに準じた整理統合を行うべきという議論になった場合には、現在17に上るSDGsの目標の半減、或いは教育分野でのターゲット数の減少といった議論になる可能性もある。我が国としては、ESDの10年を主導した国として、ESDでは「ポスト2015年開発アジェンダ」にも貢献すると考えている。他方、今後始まる「ポスト2015年開発アジェンダ」の交渉においては、SDGsのみならず、様々な関連する議論が影響し、多数派の意見が反映され易い多国間の交渉になるため最終的にどのような形になるかは判断を許さない。各国の教育分野に影響力を有する出席者各位からも各国各層に対し、国際社会においてESDを主流化していく働きかけを行っていくことが重要ではないかと考えている。



小林 正明 環境省 総合環境政策局長

この10年を振り返るにあたり、法律的な面から見ると、教育基本法にESD或いは環境・自然というものが取り入れられたということは大変大きなインパクトがあった。環境教育法も大幅な改正がされ、これは色々な方々のご尽力でできたものである。平成15年、「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」が最初にできた。初めての法律で各界、国会で大議論があったが、基本理念の整理をし、行政、民間、教育現場などの色々な主体の役割分担の整理も行われた。「ESDの10年」の中では、大きな法改正も行われた。平成23年に成立し、基本理念のところでは従来のふわふわしたものももう少し突っ込んだ形で、持続可能な社会の構築を目指して家庭、学校、職場、地域、その他あらゆる場において展開をしていくことが明確にされた。その時には環境、社会、経済、さらに文化、こういったものの繋がりを視野に入れて展開していくことされた。国と民間の役割は従来から定められていたが、地方自治体の大きな役割も具体的に行動計画を作る、或いは協議会を作るなどの形で位置付けられた。更に人材育成事業の登録制度が教材の開発事業などにも拡大され、また、自然体験の機会の場(フィールド)を提供することについても知事が認定をサポーターする体系がとられて、段々人々の意識を高めていくところから具体的な活動を促すようにと、法律の中でも大きな進展が示された。特に行政と民間団体が協働していくことが取り入れられた。こういった大きな方向付けはこれからの将来を指し示すものでもあるが、これにどうやって魂を入れていくということが非常に重要である。



竹本 和彦 国連大学サステイナビリティ高等研究所 所長

国連大学のESDプログラムは、日本政府の支援のもと2003年にスタートした。まず、地域の拠点を中心とした広がりのあるネットワークを構築するRegional Centres of Expertise (RCE)という事業があり、アジア太平洋地域の大学院ネットワークであるProSPER.Net (プロスパーネット)と呼ばれる。アジア太平洋地域に焦点をあてた高等教育の取組・活動を展開している。RCEについては様々なステークホルダーの拠点を中心にESD活動を世界的に展開することをめざしており、現在129のRCEが世界各地で活動している。これは国連大学が一定の要件を備えているRCEを認定するものだ。国内では、仙台広城圏、横浜、中部、兵庫一神戸、岡山、北九州の6か所が認定されている。国連大学としては、政策直結型の研究を通じて国際社会におけるESDの更なる推進に貢献するとともに、政策立案者のための能力開発を通じて次世代リーダーの育成にも努めていきたい。地域レベルに強化してESD活動の促進はRCEの活動を基軸とし、高等教育機関におけるESDの推進についてはこれまでの活動を中心にサステイナビリティ関連の取り組みへの支援を強化していくと考えている。一つの機関で全てをやり切ることは大変難しいが、国連大学としては他の地域のネットワークや国際的なESDネットワークとの連携を強化し、世界全体のESD活動が更に推進されるよう、主導的な役割をこれからもしっかりと果たしていきたいと考えている。



新海 洋子 環境省中部環境パートナーシップオフィス(EPO中部) チーフプロデューサー

中部地域では、自治体職員を対象にしたESDセミナーやハンドブックづくり、企業の社員を対象にしたESD研修や地域でのESD活動、学校と地域の連携による小中学校での取組、高校教員の主体的ネットワークによる高校生ESDコンソーシアムの活動、大学生の主体的活動、NPO/NGO、自治体、企業のパートナーシップによる事業、中部ESD拠点による中部モデルの構築など、ESDの大切さに気づいた多様な主体による様々な動きが生まれました。この10年間の成果だと認識している。この動きを絶やさない、育み続ける仕組みが必要である。それぞれの活動をつなぎ、ダイナミックに地域を動かしていく力の育みが、2015年以降私たちに課せられている。これまでになしくみをどう作るのか、地域のステークホルダー、ナショナルのステークホルダーが斬新さと工夫と改善を繰り返して作りあげていく作業が大切である。地域が動きやすい環境をナショナルがつくるという視点を必要とする。ESDは持続可能な社会へと変革するための教育である。今、生きている全ての人間の新たな挑みである。



阿部 治 立教大学教授 ESD 研究所長 / 日本環境教育学会会長 /ESD-J代表理事 / 「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム代表理事

日本が進むべき持続可能な社会に向けたグランドデザインがESDにある。これは持続不可能な社会を持続可能に変えていく究極の手段がESDにある。そして地域の再生・復興に繋がるESD、これが日本初の世界モデルとなり、アジアを初めとする世界を救うソフトインフラとして活用され、日本の国際プレゼンスを引き上げていくと考えている。ESDの「E」は非常に幅が広く、学校教育だけでなく、ラムサール条約或いは生物多様性条約で使われている広報 (Communication)、教育 (Education)、普及啓発 (Public Awareness) と言われているが、そういった意味である。これら全てがESDのEが含まれていることを理解いただきたい。日本のESDの成果だが、これは法律など色々な問題がある。また、ISO26000のような企業のCSRが変化してきている。成果としては様々な活動があるが、持続可能な地域づくりに繋がっている活動が日本の特徴である。そしてESD推進体制を持つ地域が出てきたことである。しかし、課題も多々ある。それはESDの先進地とそうでないところの地域格差が大きい、或いはESD自体の認知がまだまだ低いことである。そして国レベルではまだバラバラな形で展開されている。今後の展開としては、これらの活動を繋ぐような、或いはけん引するようなナショナルセンターが必要である。そのナショナルセンターに必須の機能として、国レベルではESDの情報・教材・手法を含めたアーカイブス化、経験交流やプラットフォーム、コーディネーターの育成や場づくり、或いはコンサルティング機能や「裏める仕組み」である。



川嶋 直 公益社団法人日本環境教育フォーラム理事長 / 「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム理事

「ESD地球市民会議」からの提案として5つの柱を考えている。一つ目は「情報の共有」ESDの取組方や教材、支援の情報を共有し、利用・活用できる仕組みをつくる。二つ目は「つなぐ人の活躍」コーディネーターなど様々な場面の「つなぐ人」を育て、活躍できる場をつくる。三つ目は「実践を裏める」様々なESD実践に光をあて、共有しよう。四つ目は「国際的な連携」世界との学びあいを連携を進めよう。五つ目は「地域の仕組み」地域ぐるみでESDに取り組みを強化しよう。この5つの柱をしっかりと進めるためには、全国的な連携のプラットフォームが必要。ESD推進のためのプラットフォームを各地域レベルと全国レベルで作っていくという提案である。



ESD ステークホルダー円卓会議①



コーディネーター
浅井 孝司
岡山市 ESD 世界会議推進局長



コーディネーター
星野 智子
一般社団法人 環境パートナーシップ会議 (EPC)
副代表理事・事務局長

自治体の取組から考えるESD (登壇者の発表から)



多摩市長 阿部 裕行

市内の全公立小・中学校がESDの推進拠点であるユネスコスクールに加盟し、現在、各校で地域性を生かした特色ある取組を展開している。教育委員会は、全校にESD担当者を設置し、学校のESDの推進を管理職とともにコーディネート。また、教育委員会にESD担当指導主事を設置し、地域教育力支援コーディネーターを配置している。昨年度発足した「ESD多摩地区コンソーシアム」は、地域の市民団体、企業、大学によって構成されている。



岡山市副市長 横山 忠弘

岡山は、公民館を中心にした地域での取組をESDの視点で見直しながら、活動をを進めている。10年の継続的な取組を通じて、ESDに取り組む団体や市民が増えるなど様々な成果が見える一方、目指すSDのイメージは、地域ごと、関係者ごとに様々で、「何がESDか?」についての理解も難しい。今後の目標は、公民館だけでなく地域の活動主体ごとにESDコーディネーターが配置され、そのつながりを核として、地域単位の活動を広げていくことである。



奈良市長 仲川 げん

奈良市は歴史と文化が脈々と受け継がれてきた、ある意味とても持続可能な町。世界遺産に登録された3年後の平成10年にESDの取組をスタートさせたが、世界遺産には光と影があり、登録したあとどうするかが問題。そこにある価値を地域の人たちがいかに理解して我が事として取り組んでいくか、世界遺産を素材とした教育の展開に積極的に取り組んでいる。地域にある素材を地域の人たちがもっとよく知る機会と捉え、「教育の効果としてのふるさと」と、それを伝えていく担い手を育てていきたい。



愛媛県内子町長 稲本 隆壽

内子町では教育委員会の中に学校教育課と自治学習課があり、この自治学習課が地域づくりのプラットフォーム的役割を果たしている。自治学習課の下に5つの自治センター、自治センターの下に41の自治会がある。自治会は、10年先を見通した自治会の事業計画をつくり、町の総合計画にもそれを反映させる仕組みになっている。事業の内容としては「伝統文化の継承を図りたい」「桜を大切に大勢の皆さんに来てもらえる桜祭りをしたい」等々様々な提案が出てくるが、それを可能なかぎり吸い上げ、行政として取り組んでいっている。



豊田市副市長 幸村 的美

豊田市では、「少し先の未来を先取りして行動する」、「それが未来では当たり前のことになる」という意味を込め、「ミライのフツを目標そう」ということで様々な取組を進めている。トヨタ自動車の本社があり、車のまちとして知られているが、梨・桃・柿など果物の産地でもある。「ハイブリッドシティとよた」をキャッチフレーズに、環境モデル都市の取組を進めており、市内の小中高校などで、様々なESDの取組も行われている。また、市民・企業・行政が共働でESDを推進する市の情報発信拠点「とよたエコフルタウン」が今年の4月にオープン。来年1月には持続可能な都市をテーマとした国際会議を国連との共催で開催する予定である。

自治体におけるESDの意義、活用の手法とは?

- ESDは市民自治の推進力だと考えている。だからこそ理解していただく市民を増やしたい。(多摩市 阿部市長)
- ESDの理念は市の職員がまず意識しなくてはいけないと考えている。(岡山市 横山副市長)
- 未来のことばかり考えていても未来は近づいてこない。「過去と未来をつなぐ」ことがESDの大きな役割ではないかと思っている。(奈良市 仲川市長)
- 「自主、自立、未来を拓く人づくり」。様々な人たちがタッグを組みしっかり未来を拓いていくのがESDではないかと思う。(内子町 稲本町長)
- 「共に働く」という意味で「共働」を市全体で進めている。ESDは共働によるまちづくりの担い手を育てるのにふさわしいテーマであると思っている。「きょうどう」に「共働」という文字を当てたときから、NPOの方たちとの関係を重視してきた。来年4月から各課の副課長を「共働」推進の責任者とする。しっかりした組織体制を整えることが大切で、10年以上かかってやっとある程度できてきたと感じている。(豊田市 幸村副市長)



自治体セッション

自治体は将来のビジョンとしてESDをどうとらえている?その有用性とは?

- 例えば「子ども未来会議」の場で、子どもたちが将来大人になったときのことを話し合うのを聞いて大人たちも考える。みんなで考えるきっかけがESD。やがてそれが行政の総合計画等に反映され、地域の人々にとって自分のものになっていく。とにかく「わかりにくい」と言われるESDに取り組むに当たって、多摩市では、「2050年の大人づくり」というキャッチフレーズを掲げ、教育委員会だけのテーマにせず、市政方針の中に盛り込んだ。今は環境だけではなく、福祉、伝統文化など裾野が広がってきている。(多摩市 阿部市長)
- ESDの領域がもはやEの部分を超えて、まちづくり、社会課題の解決など、より広範囲に広がってきているなかで、ESDを「教育の檻」から開放する事が大事なのではないか。経済、政治の話はESDの文脈のなかではまだ弱い。地方都市における雇用をどう生み出していくか、産業政策をどうするか、等々、これから多義性の中身を詰め、実を深めていくのが重要。(奈良市 仲川市長)
- 「えー(E)ものを子(S)孫のだ(D)いまで」など語呂合わせを使って普及に取り組んでいるが、説明しきれないところもある。世界会議に向けて岡山の随所で「ESD」という言葉が見られ、「今話題になっているのは皆さんが取り組んでいらっしゃるんですよ」という話の持っていく方をしている。地域で行われてきた様々な活動をいかにESDに結びつけるかに努力している。(岡山市 横山副市長)

地域の中の課題について、自治体の中で共有するための工夫とは

- 自治会が地域の計画をつくる際、教育委員会の職員・首長部局の職員を一自治会あたり3名ずつ配置する。その作業を1年間繰り返す。これにより自分の専門外のことも学ぶことができる。(内子町 稲本町長)
- 全庁的に横串を刺していくとき、フラットで同じ立場の人には難しい。上の人が動かないと。(奈良市 仲川市長)
- 岡山市では町内会の活動が非常に活発で、その意見を吸い上げる「安全・安心ネットワーク推進室」という部署が、たえず町内とコミュニケーションを図り、市の担当部署に伝えている。さらに今年度、「ESD市民活動推進センター」を立ち上げ、NPOの代表の方たちに委嘱をして市役所の中に入れてもらい、同じ立場でESDのことを考えるための窓口をつくった。(コーディネーター 浅井)

ユネスコ世界会議以降の各自治体のESDの取組

■多摩市「ESDコンソーシアムの推進。子ども未来会議の継続」

NGO/NPO、自治会、管理組合、PTA、企業、法人、大学、そして行政が、ESDコンソーシアムづくりに動き出している。「子ども未来会議」では子どもたちが2050年どのような社会をめざしていくのか、国際交流、平和、環境などを継続していきたい。

■岡山市 「市民力アップに向けてESDコーディネーターの養成と活用、ESD市民活動推進センターの設置」
これまでのESDの取組は公民館や市の部局が中心だったので、それをさらに企業、学校などと結びつけていただき、我々に意見を言ってもらえるコーディネーターの広がりをつくっていきたい。そのためにESD市民活動推進センターを設けた。

■奈良市 「2045年に向けた行動計画」

ESDの基本は持続可能性。地域の持続性に大きな危機感を持っていて、戦後100年に当たる2045年まで「戦後」の状態が持続するように平和構築をしていくことも我々の責任だと思う。

■内子町 「町、地域に多様な空気を入れるために交流を拡大する」

内子町では、同じような条件にある過疎地の町や村と交流をしているが、これを拡大、加速し、お互いに情報交換ができるようにしていかなくてはいけない。Iターン、Uターン、Jターン、町の出身者の方たちとネットワークを組み、町の発展のために力を貸してもらえたい仕組みを作っていきたい。

■豊田市 「ミライのフツ」

今年は広域合併をして10年目の節目の年。合併で広大な農山村地域をかかえることとなったが、こうした地域の持続可能性も考えながら、次の10年に向けて市民を巻き込みながら様々な取組を進めていきたい。



ESD ステークホルダー円卓会議②



コーディネーター
川廷 昌弘
CEPA ジャパン代表
博報堂広報室 CSR グループ部長



コーディネーター
長沢 恵美子
一般社団法人経団連事業サービス事務局長代理
(事業部門) 研修グループ長

経済・労働団体の取組から考える ESD (登壇者の発表から)



関 正雄 経団連 CBCC 企画部会長 / 株式会社損保ジャパン CSR 部 上席顧問

ISO26000 の策定について、そのマルチステークホルダーによる合意形成プロセス自体が ESD だったのではないかなと思う。私自身、貴重な学びの場だった。最初はどうすればいいかわからず、空中分解するのではないかとさえ思ったが、だんだん「一緒につくろうよ」という空気になっていった。ステークホルダー・エンゲージメントについては重要な考え方なので、タスクの議論に参加し提議も提案した。付け足しでやるものではなく組織の活動全体に統合されるべきもの。そのために ESD、教育が非常に重要なファクターになってくる。CSR 部だけの CSR になりがちだが、そうならないようにしていくための ESD でもある。



中井 邦治 経団連自然保護協議会 事務局次長

経団連自然保護協議会の主な活動は 4 つ。①公益信託経団連自然保護基金を通じた活動、②企業と NGO との交流の促進、③企業への啓発活動、④自然再生を通じた東北復興支援。会員企業も、色々な活動を実施しているが、取組を加速させるためには、役職員一人ひとりの環境意識の向上が不可欠である。例えば、三井物産では定期的なセミナーや環境法規研修、ISO14001 研修を通して全役職員の環境問題に対する環境意識向上に努めている。また資産を活用する環境教育では社有林を教材として使って、社員に気づいてもらう機会になっている。



青山 直樹 日本商工会議所 産業政策第二部 担当部長

商工会議所の初代会頭は沢沢栄一。企業の社会的責任についていち早く提唱したことで知られている。全国で現在 514。地区内の商工業の総合的な発展を図り、かねて社会一般の福祉増進を実施する。そのための基盤となるのは地域コミュニティの持続可能性。事業者の社会的責任を促す、地域の環境を保護する、省エネによって中小企業の経営改善を図る等々の観点で環境面の取組も各地で様々行っている。そうした取組の代表事例が ECO 検定試験である。



北川 祐介 東京商工会議所 検定センター 調査役

ECO 検定の目的は、環境と経済を両立させた「持続可能な社会」の推進に向けて、環境に関する幅広い知識を身に付けた人材を育成することである。2006 年に創設し、これまでに 16 回の試験を実施している。せっかくの行動も間違えた行動では意味がない。ESD の理念に通じ、正しい知識をまず身に付けていただこうと思っている。検定合格者はエコビープルと呼ばれるが、社内でエコビープルの割合が増え始めた頃から、環境にやさしい付加価値のある商品の売れ行きが増えてきたという事例もある。ただ、2011 年の東日本大震災以降、受験者の下落傾向が止まらない。景気が落ち込むと受験者が減るのは、しっかりと根づくところまでにはなっていないかなというところなのだろう。



大木 哲也 日本労働組合総連合会 (連合) 社会政策局長 (当時)

連合として地球環境保全に向けた取組として続けている「連合エコライフ 21」は、ライフスタイルを「身近なところから、できることから」見直す運動である。トップダウンではなく各自が自由に選択して自主的に取り組むことを主眼において「環境にやさしい 10 の生活」を提起している。

企業内で「担当者は ESD に熱心だが周りの理解がなく、組織内で孤軍奮闘している状況」を打開するには？

- 大きく流れを変えるのはトップダウンでないと難しい。経営層の意識をどう変えていくかは、企業の ESD に大事なポイント。(関)
- 国民のマインドが「環境に良いものを手にした方がいい」という方向に動けば、その流れは必ず企業にも来る。(北川)



経済・労働団体セッション



ステークホルダーの利害が対立する場合、市民側からどういうアプローチをすれば企業が乗り易いか？

● 共感できるものを見つけるところから始めるのがよい。対立軸ではなく共感を導き出すというアプローチ。お互いに双方向でエンゲージしあう形が必要だ。そのためには、企業側からも積極的に働きかけないと。(関)

● 利害が対立する場合、企業では現場で起きている事実が上層部に知らされていないというケースがある。NGO/NPO が最初から攻撃的だと企業側はやはり構えてしまう。NGO/NPO にとっても具体的な事実に基づいて情報開示する姿勢は大事。(中井)

● 利害対立するとき、徹底して議論するのは労組の得意なところ。企業とも労使関係で対立することもあれば、労使と一緒にやることもある。最終的には胸襟を開いて議論していくしかないのかなと思う。(大木)

● 中小企業のほうが大企業より地元意識が高いから、CSR に興味を持ちやすい。地元のために何かやれないかということで、頼られるとうれしくなるのも中小企業。プロボノのタイアップの持ちかけ方はいいと思う。(北川)

● 「まずは話をしよう」という対話精神を持っている社員は多いので、課題を共有し合うことが大事。社員が取組む事例を社内にもウェブで情報開示をして新たな創発を期待している。(コーディネーター 川廷)

● コーディネーションできる第三者が立ち会うのも一つ。突然ボールを投げて失敗、うまく対話ができず、HP で公表し、さらに企業を硬化させてしまった団体もあった。「なんとなく」ではなく、きちんとした実証データを持ちながら話をすることも大事。(コーディネーター 長沢)

ESD の社内浸透の課題は大きい。他のセクターとの協働についてもまだまだ課題があるし大企業と中小企業によっても差があるが、今後マルチステークホルダーでさらに進めていくためには、やはり企業セクターの力は不可欠。ESD 活動における他のセクターとの効果的な連携手法とは？

● 多くの企業が自然環境教育を実施すると方針に載せているが、実際にやっているのは本社だけだったりする。各地域の支社はやるネタがないという話が多い。NPO/NGO が自分の地域の支社や支店とコミュニケーションできたら、「やる材料がないなら自分たちがいる」とアピールできる。地域に根ざす自治体と NGO と企業が一緒になると更に強い。また企業が実際にどのような環境教育をしているのなかなか見えないので、具体的な事例をもって情報発信をしていきたい。(中井)

● ステークホルダーとして地域がもっと重視されるべきと感じた。地域資源を活用していく、我が町を守っていくことも含めて「地域」というステークホルダーが重視されるべきではないか。もう一つは「過去」というステークホルダーもあると思う。「未来に何を残すか」という話をしているところだが、過去どうだったのか、その創造力をもってまた未来を見ていくことが必要ではないか。(青山)

● 組織内だけでなく開かれた機会をつくり、様々なセクターの方たちと交流していくことを今後強化していかなくてはいけないという思いだ。(大木)

● 対話の機会が足りない。今日のような場をたくさんつくっていくことが大事だと思う。そのときの共通言語になりうるのが ISO26000 の精神だ。(関)



ESD ステークホルダー円卓会議 ③



コーディネーター
村上 千里
特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議 (ESD-J)
理事・事務局長



コーディネーター
及川 幸彦
宮城教育大学国際理解教育研究センター協力研究員
特定非営利法人 SEEDS Asia シニアアドバイザー

NPO・NGO の取組から考えるESD (登壇者の発表から)



上條 直美 (特定非営利活動法人 開発教育協会 代表理事)

開発教育は、途上国の現状を伝える教育活動として先進国と言われる欧米諸国で始まったが、途上国の貧困問題はそれまでの植民地時代の歴史的経緯の延長にあること、したがって途上国に問題があるのではなく、途上国と先進国の関係性の在り方に問題があることが認識されるようになった。先進国も当事者であるという自覚から、開発教育も質的転換をはかってきた。関係性を問い直す姿勢、ボトムアップの市民参加、プロセス重視、マイノリティの立場に立った視点などが開発教育の特徴である。開発教育協会では、ESDが始まった頃から、地域開発、地域課題をより強く意識し、地域における問題解決ファシリテーションへの取り組みや、先住民族 (アイヌ) と ESD、沖縄から提起される課題の教材化などを紹介してきた。『世界がもし100人の村だったら』『身近なことから世界と私を考える授業』などの開発教育教材は、多くの学校や社会教育の場で活用されている。



佐々木 豊志 (公益社団法人日本環境教育フォーラム 正会員)

日本環境教育フォーラム (JEEF) の『自然体験を通した環境教育』は、「人と自然」「人と人」「人と社会」をつなぎ、地域に根ざした生き方、暮らし方を深め、新しい社会のライフスタイルやビジョンを描き創造することを大切にしている。JEEFの会員である全国の自然学校は、80年代は自然体験活動の拠点であったが、90年代に地域振興の拠点としての活動が始まり2000年にはそれが目的となった。自然学校は、今 ESD の拠点として見直されてきており、持続可能な社会に向けて、自ら課題を見つけ、学び、考えて行動する子どもたちを育てている。さらには、自然と共生する持続可能な暮らし、不登校や引きこもりなど人間関係の持続性にも取り組み、一次産業ともつながりながら、人づくりと社会の仕組みづくりへと展開している。



林 美帆 (あおぞら財団 [公益財団法人公害地域再生センター] 研究員)

90年代、公害裁判での和解が成立していくと各地に公害経験を伝える資料館が造られた。そのひとつであるあおぞら財団は、大気汚染による被害の住民勝訴を機に、公害地域の再生へ取り組むために設立された団体。公害は被害が大きく偏見を生む社会問題であるため、資料館の活動は被害を伝えることが中心だった。しかし来場者の興味は「どうしたら公害をなくせるのか、誰の努力で良くなったのか」であり、伝える側と学ぶ側の視点がずれていることが指摘され、公害教育に変化が起った。展示には、被害者以外に行政・企業・学校・医者など様々な立場の人の意見を反映させ、どう協力し、どう対策を講じたのかを伝えられるようにした。また、公害地域へのスタディツアーを開始。教育という切り口だと公害企業も協力してくれる。さまざまな立場の人と相互の信頼関係を作りながら、ESD でブラッシュアップしていきたい。



堀江 清二 (特定非営利活動法人これからの学びネットワーク [コレマナ] 代表理事)

「コレマナ」では平和学習が、原爆投下の被害状況を教える「原爆学習」に偏っていると感じていたことから、平和をもっと自分の事として意識し、普段から話れるようになってほしいと、参加型学習のプログラムを作成した。例えば新聞の社会面から平和と思える記事を青色で、そうでない記事を赤色で囲み、なぜそう考えたかを語るワーク。修学旅行に提供していたが、今年度から、広島市立の全ての小学校の義務教育課程の中で実施されるなどの広がりを見せている。同じものを見て一人ひとりが違ったことを考え自分の言葉で語る、ということを通じた教育プログラムが、「平和」という文脈だけではなくても大事であると思う。広島若者が参画しやすくなる平和貢献のもう一つの道として、広島をファシリテーター、ESD コーディネーターの名産地にしたいと思っている。



古田 ゆかり (サイエンスカクテル 代表)

環境、エネルギー、食品、放射線、医療など、科学的要素を含む社会的な問題を解決するためには、科学技術の知識と生活・社会を関連づけて学び、思考、議論、行動につなげることが重要。サイエンスカクテルでは、そのための教育プログラム開発と実施を行っている。例えば「エネルギー大臣になろう」という教育プログラムでは、環境や経済、地勢的条件等、エネルギー選択のジレンマを体験し、危機にも対応しながら、合意形成によってエネルギー政策を選択していく。また、糸紡ぎ機のキットを使って、産業生産の始まりを学び現代の暮らしとの係わりを考えるワークショップも提供している。このように科学技術について知るだけではなく、主体的に考え、判断して科学技術を選択していく意識づくりを目指している。



三隅 佳子 (特定非営利活動法人国連ウィメン日本協会 副理事長)

UN Women の正式名称は、「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関」。Education の E には、Empowerment (力をつける) の意味もあり、全世界の男女が平等になるためには女性が能力をつけたいといけいないという意味も含まれている。ジェンダー問題は女性の問題ではなく、社会全体の持続可能性を向上させるための基本的な問題だ。



NPO・NGO セッション

ESD を進めていくときに今感じている課題と、今後への提案

- 現在の教員養成課程を変え、考える機会を学校教育の現場で作れるようになることが大事だ。(佐々木)
- 科学を社会科や国語など色々な教科の中で一緒に学ぶ領域横断的な多面的アプローチが重要。また、それが専門職能として認知され、コミットできる仕組みや意識づくりが課題だ。(古田)
- 人と人をつなげていくには多大な労力がかかる。課題は、コーディネーターへの資金援助がないこと。そして自治体や教育現場と ESD のイメージを共有できていないこと。(林)
- 意見が分かれる議論を深く掘り下げられるファシリテーターの力量形成。ポスト MDGs、ポスト EFA (万人のための教育) を見据えて、生涯にわたる学習の役割を考えていきたい。(上條)
- 参加型学習手法のレベルアップ。互いに意見を聞き合うことで価値が生まれるような学びの場、また、自分が求められている、自分こそが役に立つんだと思えるような学びの場を作ることが非常に重要。(堀江)

「5つの提言」をふまえ、NPO・NGO の立場からあらためて大切だと思うこと

- 「教育」だからこそ、公害問題の加害者と市民という立場の違う人をつなぐことができた。教育という視点でつながることが一番大事。(林)
- 「教育」は自分自身に問い返されるとても重要なキーワードであり、市民としての深い思考力と行動力をどう獲得していくかが大切だと思う。(上條)
- 「多面的アプローチ」(古田)
- 「一人ひとりの価値を高める学びあいを広げていくこと」(堀江)
- 市民が主役としてこの国を作っていくために、「地域の ESD 推進プラットフォーム」が必要。(三隅)
- 「教育の実践の拠点」としてのプラットフォームが全国に地域に欲しい。学校教育と NPO の参加型教育が補完し合い有効性を実感できる場、企業や自治体と一緒に関わりそれぞれの見方・切り口を発見し補完し合って実践できる場。(佐々木)
- 震災以降、NPO/NGO の貢献・機能を目の当たりにして、自助・共助・公助に加えて、N 助という言葉で教育長と作った。個々の力、フットワークの良さ、柔軟性、参加型などの価値を認めつつ、それがネットワークとして機能するというのが N 助という言葉に表されている。地域にそういうプラットフォームができればいいと考える。ESD の醍醐味である「多様な主体の参画と協働による豊かな学びの創造」というコンセプトが実現できるのは、地域プラットフォームであり、それが全体的な国の大きなプラットフォームと繋がり、日本型 ESD を形作るべきであると考えている。(コーディネーター 及川)
- 地域の多様な主体のつなぎ役としてのスキルをもった NPO が、自治体や国とともに中間支援拠点の運営を担っているという前例もある。こういった拠点の強化を通して、ESD を広げていくことも必要だと思う。(コーディネーター 村上)

<会場の教育関係者から>

- ESD とは教育のイノベーション。答えのない問いに対して自分なりの答えを見つける訓練となり、自尊感情や自己有用感が育まれる。学校だけではできず、様々な NPO との連携が、今、現場で求められている。
- 学校も NPO もお互いに手を差し伸べて、相互の文化を理解することが大事であるとずっと感じている。現場の枠組みの中でもがいている先生方に NPO がノウハウを提供し、最終的には子どもにとって楽しい学びを発展的に高めていくことが重要だ。





次世代からの ESD 体験報告会

次世代を担うみなさんに「皆さんが参加体験している(していた) ESD プログラムがもっと広がっていくためには何が大切で、何が必要だと思いますか？」という問いへ答えていただきました。



1. 那智勝浦町立市野々小学校
私たちが伝統や文化について学び、学んだことを次の世代へと伝えていくこと、情報を発信していくことが大事。



2. アイキッズ〜エコアイデアキッズびわ湖〜
環境を守っていくには、その環境を好きになることが一番大事。自分は ESD の活動を通じて住んでいる町がもっと好きになった。



3. 日能研
「他者を理解する + 助け合う気持ちを大切にする」という考え方を世界中の人が持つこと。自分も持ち続けたいし、大人にも持ってほしい。



4. ESD あいち・なごや子ども会議 (豊田市立藤岡南中学校)
いろいろな人や物と関わる。一人よりたくさんの人をつなぐを広げていくことで、昨日できなかったことが今日可能になることを活動を通じて学んだ。これを広げていけばいつか世界が変わる日がある。



5. 五井平和財団
ESD の活動をしていく上で子どもにはできないことがある。そこを大人に協力してもらって実現していくことで、世界の持続可能性につながると思う。



6. 多摩&岡山ユネスコスクール
自分達の活動について地域の人、学校内へももっと発表していく。興味・関心を持つことで、活動が広がる。さらに世界の人たちと発表しあう場も必要だと思う。



7. ガールスカウト愛知県三河北地区
活動を続けていく事で、自分達が力をつけていくことができ、大きな成果につながる。また、その成果を多くの人に発表する機会を持つことができ、もっと多くの人を巻き込んでいくサイクルができ、さらに活動が広がっていくと思う。



8. ラムサールセンター
活動に複数回参加することもづくり。国際会議での発表など様々な経験を積むことでリーダーシップを養える。継続することで学ぶことも増える。これらの経験が社会に出た時に、どんな立場でも持続可能な社会づくりに貢献する活動につながる。



9. 中部大学
問題を自覚すること。社会を持続不可能にする要素の自覚が重要。ネガティブな話題も避けずに、正面から取り組む覚悟は重要だ。



10. 岡山市京山地区 ESD 推進協議会
今日発表があった活動の共通事項は「活動を継続している」ということ。これは簡単ではないが大切なことだ。継続することで新しい展望が開け、新しい活動ができるようになる。



11. 奈良教育大学ユネスコクラブ
学内、国内、国外でつながりを広げていく必要があり、課題だと思っている。これを実現することで自分たちが教員になった時に子供たちにもつなげていけると思う。



クロージング・パネル

■円卓会議総括



浅井 孝司 岡山市 ESD 世界会議推進局長

ESD の「E」は「EDUCATION・教育」の「E」である。これは狭い意味での教育ではなく幅広い意味に捉えられる。各自治体も ESD は教育なので教育委員会の所管という対応ではなかなか広がらない。自治体セッションに参加した自治体ではこの幅広い意味を理解している。教育委員会の果たす役割は大きい。教育委員会だけの問題ではなく、市、町全体で ESD を考えるべきである。住民に対して ESD は分かりにくいことが一番大きな問題である。「ESD って何？」という質問は必ず出るが、ESD は一言では言えない。それはテーマが非常に大きく、色々なものが関わっているからである。行政についていえば市・町全体で行っていくものである。首長の役割は非常に大きい。首長のリーダーシップがあるところは ESD が市・町全体に広がっていく。広げるときに言葉の問題があり、ESD をそのままストレートに言っても広がっていかないが、それぞれに分かりやすい説明を心掛けるなど工夫している。



川廷 昌弘 CEPA ジャパン代表/博報堂広報室 CSR グループ部長

地域が抱える課題は企業にとってもそれは「テーマ」となるはずである。地域の方と連携する中で、共通のテーマを議論することが欠かせないと思う。企業にとってそのテーマに取り組むことが地域で持続可能に経営するための多くの対策など、安定した雇用を産む可能性があるのかを含めて議論していくことになると思っている。関わるセクターが自治体か教育機関か NGO かいずれであっても、企業と共有できるポイント、共有価値の創出(CSV)を期待するなど、地域からアプローチしていくことも必要だと思う。企業はもちろん地域の立場を考えて取り組まなければならない。企業と一言で言っているが、企業は組織であり、規模の大きさもある。現場が決裁権のある役員などに話が通せるように地域の方に協力してもらうなど、一つ一つ丁寧な話し合いが大事であると思う。



村上 千里 特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議 (ESD-10) 理事・事務局長

NGO として各分野で ESD 的な学びを切り拓いてきた方々にお話いただいた。共通点は「学びの質」へのこだわり。科学的な知識・専門知などを社会の課題や私たちの暮らしと関連させて学ぶこと、さまざまな視点からクリティカルに問い直す力をつけること、社会の課題をみつけ自分事とし行動につなげていくなど、参加の質を高めていくことが ESD には重要である。そして形式的な参加にとどまらない、参加者主体の学びの場をつくるためには「学び方を変える」ことが必要であり、教員も、NGO も、ファシリテーターとしての力量形成、レベルアップが重要であることが指摘された。さらに、学校や地域社会でさまざまな方が学び合う場を生み出して「地域の ESD のプラットフォーム」がしっかり機能していくためには、コーディネーターの存在が重要であることが指摘された。そして、ファシリテーターもコーディネーターも専門的な技術や経験が必要であり、収入を伴う仕事として確立していくことが重要である。

■ESD の主流化に向けて



岩本 渉 文部科学省参与/千葉大学エグゼクティブ・アドバイザー

現行のミレニアム開発目標の中には、初等教育の完全普及、初等中等教育におけるジェンダーの平等が書かれている。しかし最大の問題は初等教育の完全普及ですら若干しか改善が見られておらず、それも当然次の開発目標の宿題となる。一方、子ども達が初等教育に行く、初等教育からドロップアウトしないためにも質のいい教育を提供しなくては行けないか、そこにこそ教育の質の裏打ちをするものとして ESD があると捉えたい。その意味で、Post MDGs, Post Dakar の中でしっかり ESD を位置づける必要がある。ESD は運動論の側面と教育論の側面がある。ESD の内容については次第に研究が進んできたが、教育論としての深化を図る必要がある。他方、ESD の特色はインタージェネレーションという意味での時間軸、地理的な意味での空間軸を超えて共生につながるという事である。SD の実現する場合は地域なのだから、そこに若者、企業も取り込んだ多様なステークホルダーからなるネットワークを作り、全国的にも重層的なネットワークを構築し ESD をどう展開するかの検討が不可欠である。



鈴木 義光 環境省 総合環境政策局 環境教育推進室長

「知識や経験の活用と共有」が大事だが、知識や経験はあまり難しく考えず、自分がどう感じ、どう考え、どう学んでいくかではないか。人は教え教えられ、お互いをお互いを磨いていくという気がする。知ったこと、経験したことは情報と同じである。自分だけが持っている意味がなく、人に伝えることで初めて情報は生きてくる。次の世代にどうつないでいくか、言葉は簡単だが、やることは非常に難しい。自分の子、他人の子、大人が子どもの目線・高さに立ち、自分が子どものときに経験したことをどう伝えていくのかが非常に重要なことである。今の環境教育、ESD を言っても言葉自体が先行してしまい説明が難しく、なかなか浸透していかないのが現実。「情報の共有」や、それらを「つなぐ人の活用」などを含めて、これから ESD をどうやって伝えていくか、情報の共有の仕方とともにそのつなぎ方がこれから重要になってくるだろう。



渡邊 綱男 国連大学サステナビリティ高等研究所シニア・プログラム・コーディネーター

「現場の課題と向き合うことから共感!新しい流れを!つなぐ!」というキーワードを考えた。それぞれの地域の現場で起きている課題に真正面から真剣に向き合い、地域の資源、引き継がれてきた知恵、思いを一つ一つ丁寧に見つめ直す作業が行われていて、その中で目指すべき将来の姿を皆で模索している。立場を超えた共感や、新しい流れはそういった過程から生み出されるのではないと思う。2日間の会議を通じて、ESD の取り組みや教材等の情報の共有や利用に関わる仕組みづくり、コーディネーター(つなぐ人)が積極的に活躍できる場づくり、ESD 実践に光をあて互いにほめる仕組みづくり、地球的課題を解決するための世界との学びあいと連携の推進、地域の多様な市民が参加する自治体ユニシアチブの強化、という5つの提言案があったが、これらの一つ一つの取り組みが非常に大事だと思う。それぞれの現場で、新たな課題に真剣に取り組む、それを乗り越えることが大きな力に結びつく。この5つの提言を経て、相互につながりあい、相互に支え合う関係が生まれることで、社会を変えていく、すなわち世界を動かす力になるのではないかと。



柴尾 智子 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU) 教育協力部 部長

「ESD の関係者が集まる場」はリアルでもバーチャルでもとても必要である。ESD はなかなか課題が難しいし、理想と現実はこの社会、職場、どの時代でもあり、エネルギーを貰えないと枯渇するということがある。「若者」を参加させるのではなく、若者が中心で、彼らからうまくやれることがもっと沢山ある。そのことに恐れをなさないで、任せるとどうなるんだろうという心配より、やってみよう場を沢山作っていくべきである。「Enabling Environment」があれば、リーダーシップを発揮できる、やる気が発揮できる仕組みがある豊かな土壌が少しずつ生まれているが、もっともっと大きく育っていくだろう。「国もがんばれ!」といった研修があり、色々な機会、仕組みもあるが、既存の仕組みを活用して ESD という旗が埋没していかないように工夫していただきたい。予算、政策も大切だし、国外への働きかけも大切である。日本政府として提案したことなので、そのことに対する責任もある。今後も海外へのインパクト、ODA の面でも政策の意味でも、国際的援助協力の意味でも引き続き、日本のリーダーシップを発揮してもらいたいと思う。



廣野 良吉 成蹊大学名誉教授/元国連経済社会理事会開発政策委員会議長 ESD-J 顧問/「ESD の 10 年・世界の祭典」推進フォーラム理事

ESD の推進主体は重要だが、本当に必要なのは誰のため、何のためにやっているのかである。ESD の受益者は各地域に住んでいる一人一人の住民である。住民の命、暮らしを守ることを真剣に考えることが ESD の根幹ではないかと考える。地域の住民の命と暮らしを守っていくのは、当該地域の地方自治体であり、住民が最も関心を持っている課題について ESD を通じて解決することが急務である。現在のグローバル化の世界では、失業、貧困、人権、家庭内暴力、差別、環境悪化、感染症等が、途上国だけでなく先進国においても大きな課題となっている。さらに先進国や一部の途上国では、少子高齢化や限界村落が急速に進行しており、これらの解決に ESD は役立たなくてはならない。そのためにはどうしたらいいのか。ESD の「E」は Education というよりも Empowerment であり、SD を推進するのは単に教育・学習だけではなく、政策形成、政策実行のための法制化・制度化・人材育成とそのための予算化である。今後は、Empowerment for SD というところに中心を置いていかなければいけないと考える。Empowerment for SD によって、私たちは国内外の地域社会が抱えている課題の解決に向けて文部科学省のみならず、各省が一体となって取り組むとともに、これらの活動を通じて国際的な連携を強化することにもなる。私は、我が国の社会をより開かれたものにする、そのためにグローバルな視点を持った人材の育成を推進し、国際連携を強化することが、今後の ESD の目指すべき道ではないかと思う。自分たちで直面する課題を発見し、その解決の道を考え、そのための行動計画を皆と一緒に作成し、実行していくことが急務である。そのためには全国的なプラットフォームが重要である。地域の仕組みをうまく支え、それに対して連携をもっと強化するような努力を国内的、国際的にやってほしい。

■閉会の辞



前川 喜平 文部科学審議官

本日発表された若者たちは ESD の本質をよく理解して活動しているわけですが、ESD は一般の方々あまり浸透していません。私はこの7月まで初等中等教育局長を務めており、もっと ESD が広がるよう努めてきましたが、実際、学校にも ESD は十分に浸透していないと思います。例えば環境教育、人権教育、平和教育、国際理解教育は皆が知っています。それらをつなげていくと全て ESD になる、という様に噛み砕いて話せば理解も深まりました。また、その概念が児童生徒の主体性を大事にすることにつながる、ということは外してはいけないと思っています。「国連 ESD の 10 年」の最終年としてこの秋に岡山市、愛知県名古屋市中で「ESD ユネスコ世界会議」が開催されることにより、特に学校教育、社会教育に関わっている方々の意識が強まること期待しています。また、本日の会議には企業の方々も参加されていますが、CSR や CSV は ESD につながる場合があります。企業は利益を生み出すことと shared value をどのように両立させていくのかが非常に難しい。おそらく shared value を生み出すための競争力が必要になってきます。現政権が重要視している課題の中に「グローバル人材の育成」があり、そのために、今年度からスーパーグローバル大学・高校の指定なども推進しています。しかし、「世界で勝つための競争力」ばかりを強調するのは非常に問題です。やはり地球社会で共生できる人間でなければいけない。だからこそ私はグローバル人材の話をする際には必ず ESD を引き合いに出し「競争力の話だけではない」ということを伝えています。今回は様々なステークホルダーの方々が集まり、この2日間非常に刺激ある討議がなされました。ここでできたつながりは非常に大事であり、この会場におられる方々がまた核となって、次の10年、20年に向けて一緒に頑張っていきたいと思います。